総会アピール

国民のいのちと人権を第一に、新型コロナ対策に集中を！

東京五輪・パラリンピックの開催が目前に迫っています。これまで国民には我慢を強いながら、十分な補償もせず、無為・無策を続けてきた政府の姿勢に国民の怒りが集中しています。国民のいのちの危険よりも、今夏の東京五輪・パラリンピックを何が何でも優先させるような菅政権に、これ以上政治を任せることはできません。

政府が切り札としているワクチンの集団接種が始まっているものの、高齢者の集団接種は、十分に進んでいるとは言えません。介護や障害、保育現場でのワクチン接種は、まだまだこれからという状況にあります。接種率も日本は世界から大きく立ち遅れています。ＷＨＯの主任科学者は、「今年中の世界全体での集団免疫の達成はありえない」とコメントしています。

東京五輪・パラリンピック組織委員会は１１日、観客や大会関係者など来訪者が１日最大約３４万人となることを公表しました。また大会を開催した場合、都内では８月末に新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、開催しない場合に比べ約２００人多くなるという試算を明らかにしました。大会では各地から来訪者が集まるため、感染が全国に広がる危険性もあります。

菅首相は、「国民のいのちと安全を守る責務」を表明するのであれば、五輪をはじめ大規模イベントなど感染拡大につながる行事の中止を決断し、「人流」の抑制、自粛や縮小せざるを得ない多くの事業者と労働者への手厚い補償、医療提供体制の確保、無症状者も含めた PCR 検査拡大、そしてワクチン接種の推進に全力を尽くすべきです。

私たちは、人権としての社会保障の確立を求めて運動をすすめています。国民のいのちと人権よりも五輪開催ありきで突き進む政府の姿勢に強く抗議し、これ以上感染リスクを広げないための決断を行うよう、政府に強く求めます。

先の国会では２つの医療改悪法である「病床削減推進法」と「７５歳以上医療費窓口２倍化法」が可決されました。コロナ禍において、国民のいのちにかかわる法案を十分な検証もないまま強行させたことを私たちは忘れません。秋にも行われる総選挙では、実施させない政党と候補者への要請を強め、社会保障の抜本的な改善を求めて奮闘することを誓います。

2021 年６月１９日

石川県社会保障推進協議会第 26 回定期総会